

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪市中央区備後町4丁目1番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	113,563	124,860	477,140
経常利益 (百万円)	3,254	227	21,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,237	797	12,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	377	263	14,905
純資産額 (百万円)	175,989	191,696	191,079
総資産額 (百万円)	654,559	674,739	657,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.49	5.47	83.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.40	4.76	72.74
自己資本比率 (%)	24.8	26.2	26.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<紙・板紙>

株式取得に伴い、三浦印刷株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社を新たに連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び東海製紙工業株式会社を新たに連結子会社としています。

また、重要性が増したため、平成29年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社(連結子会社)の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社(非連結子会社)を新たに連結子会社としています。

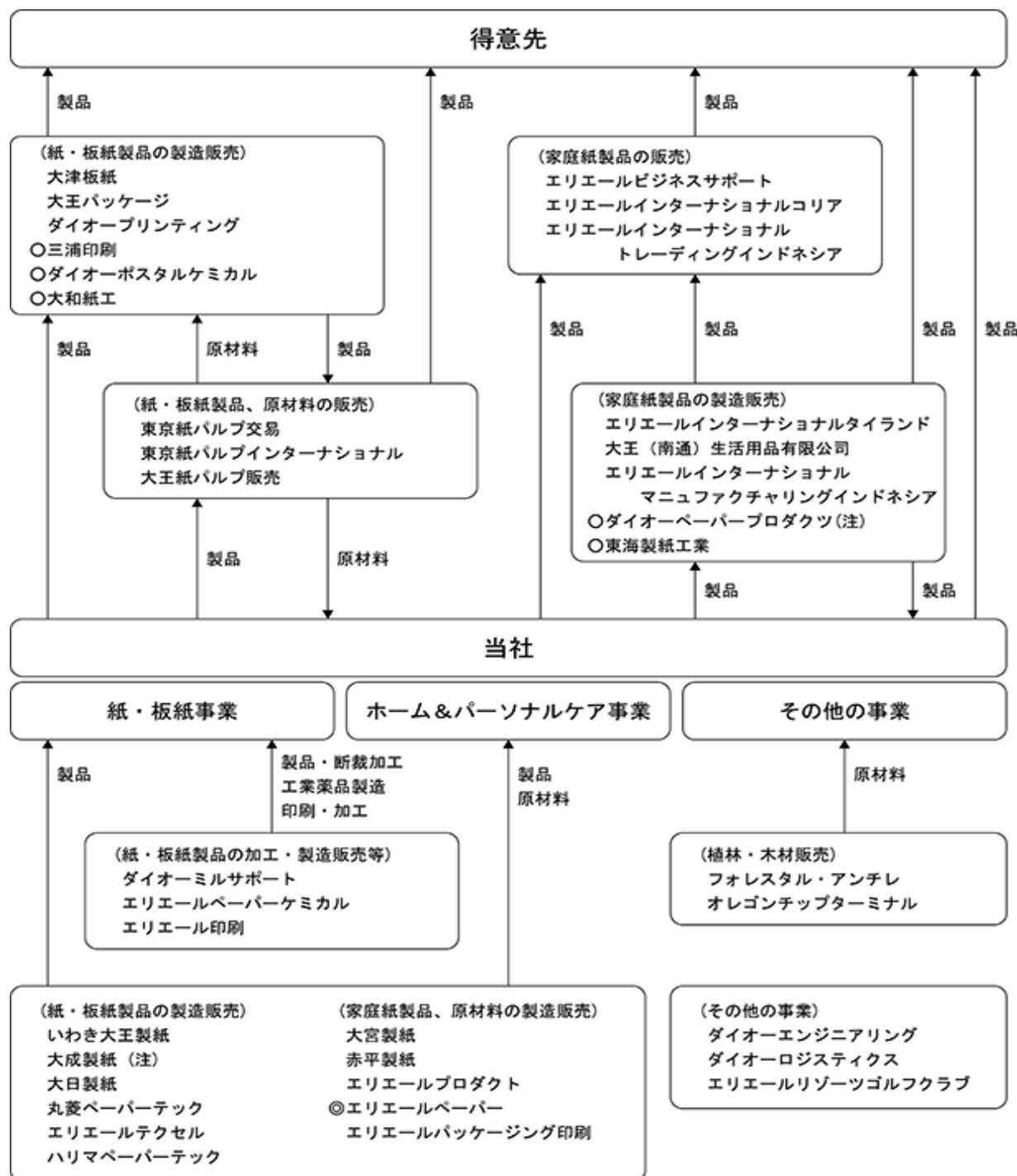
<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	1社
	その他の会社から連結子会社に異動した会社	5社



(注) 大成製紙及びダイオーパーペーパープロダクツは、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州での雇用情勢の改善を背景に個人消費は持ち直し、緩やかに回復している一方で米国の政策運営、英国の欧州連合（EU）離脱問題を含めた政治・経済情勢等により、先行き不透明な状況です。また、国内経済は、堅調な企業業績・雇用情勢を受けて個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）の経営目標達成に加え、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社より譲り受けた紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループになり、洋紙事業やホーム＆パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

平成29年度の取組みについては、紙・板紙事業の洋紙事業では、国内の洋紙需要減少に対し、非塗工紙等の付加価値品への販売品種構成の転換と卸商業態への平判品拡販を中心とした販売先業態構成の転換による販売構成の見直しにより収益改善を進めています。板紙・段ボール事業では、全体最適を踏まえた生販バランスの確立と製造原価低減に取り組み、生産性向上・売上拡大を目的とした段ボール生産設備の設備投資を順次進め、販売体制の強化を進めています。

ホーム＆パーソナルケア事業では、日清紡ホールディングス株式会社より紙製品事業を譲り受け、「コットンフィール」や「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」等の付加価値品がラインナップに加わり、衛生用紙事業の強化が図れました。国内市場の状況については、世界で初めてセルロースナノファイバーを配合したトイレクリーナーを始め、今春の新品やリニューアル品の販売が好調に推移しています。海外市場の状況については、前年度に販売を開始した韓国のフェミニンケア用品、タイのウェットワイブ等、海外事業の複合化に向けた商品カテゴリーの拡大が順調に進んでいます。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	124,860百万円	（前年同四半期比	9.9%増）
連結営業利益	751百万円	（前年同四半期比	84.3%減）
連結経常利益	227百万円	（前年同四半期比	93.0%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	797百万円	（前年同四半期比	35.6%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高 75,310百万円（前年同四半期比 4.4%増）

セグメント損失（ ） 469百万円（前年同四半期は2,173百万円の利益）

新聞用紙は、新聞の発行部数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）の当第1四半期の国内需要は、前年同四半期並に推移しました。当社は販売品種構成と販売先業態構成の見直しを進め、販売数量は前年同四半期並となりましたが、販売金額は、印刷用紙の国内市況価格下落の影響から前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増加もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント損失は、古紙価格の上昇による原材料コストの増加に加え、販売価格が下落したことにより、469百万円の損失となりました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	44,552百万円	(前年同四半期比	15.8%増)
セグメント利益	866百万円	(前年同四半期比	54.5%減)

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、すべての商品カテゴリーにおいて販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

衛生用紙は、日清紡ホールディングス株式会社からの紙製品事業の譲受による販売拡大もあり、特に付加価値品の販売が好調でした。

大人用紙おむつは、業務ルートで新規獲得が堅調に推移し、市販ルートでは、近年増加傾向にある薄くて快適性を求める方に、下着のように快適な装着感を提供できる「アテント 背モレ・横モレも防ぐうす型下着感覚テープ式」を新発売したことで、新規ユーザーの獲得が進みました。

ベビー用紙おむつは、新生児用（テープタイプ）とSサイズ（パンツタイプ）の販売強化を軸とした戦略により、拡販が進みました。

フェミニンケア用品は、リニューアルしたスリムナブキン「elis Megami 素肌のきもち」のプロモーションと連動した売場獲得によりトライアルを促進するとともに、吸水ケア用品の配荷を拡大しました。

ウェットワイブは、世界で初めてセルロースナノファイバーを配合したトイレクリーナー「キレキラ！ 目に見えない汚れまで徹底トイレおそうじシートナノEX」の販売が好調に推移しました。

海外事業については、主力であるベビー用紙おむつの最大市場である中国において、需要が拡大する前四半期（10～12月）に大きく販売が伸長した反動で減販となりましたが、3月以降の販売実績は前年を大きく上回るペースに回復しており、売上・利益ともに順調に推移する見込みです。（中国、タイ、インドネシアは決算期が1～12月のため、1～3月実績が、当社グループの第1四半期に反映されます。）また、50%超の市場構成比を占めるミニマーケット業態で大きく配荷が拡大したインドネシア、新規配荷と合わせ店頭活動を強化したタイやベトナム、マレーシア等のASEAN諸国で拡販が進みました。さらに、中国や韓国での大人用紙おむつ、タイでのウェットワイブ等、ベビー用紙おむつ以外の商品カテゴリーの拡販も寄与し、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同四半期を大きく上回りました。

セグメント利益は、主に中国の販売促進費用が一時的に高まった影響を受け、前年同四半期を下回りました。

その他

売上高	4,998百万円	(前年同四半期比	68.8%増)
セグメント利益	254百万円	(前年同四半期比	39.7%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高はチップ販売及び売電の増加、連結子会社が増加したことにより、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、売電価格が下がったこと及びコストの高い木材を販売したこと等により、前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,992百万円増加し、674,739百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加8,143百万円、のれんの増加8,097百万円、たな卸資産の増加7,534百万円、土地の増加5,676百万円、投資その他の資産の増加5,068百万円、建物及び構築物（純額）の増加4,509百万円、有形固定資産その他（純額）の増加3,629百万円、無形固定資産その他の増加3,348百万円、現金及び預金の減少30,532百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,375百万円増加し、483,043百万円となりました。主な増減要因は、流動負債その他の増加15,136百万円、支払手形及び買掛金の増加5,885百万円、未払法人税等の減少3,911百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、191,696百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,083百万円、非支配株主持分の増加564百万円、為替換算調整勘定の減少1,087百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、26.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、820百万円です。
 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の従業員数は、連結子会社が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,428名増加し、11,022名となりました。セグメント別の従業員数は、次のとおりです。

(平成29年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	5,255
ホーム&パーソナルケア	4,399
報告セグメント計	9,654
その他	1,123
全社(共通)	245
合計	11,022

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

連結子会社が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間における生産実績は、前年同四半期と比べ著しく増加しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	68,454	109.6
ホーム&パーソナルケア	30,566	118.0
報告セグメント計	99,020	112.1
その他	4,532	110.1
合計	103,552	112.0

(注) 金額は製造原価によっています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,348,785	149,348,785		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	149,349	-	39,707	-	38,694

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,188,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,090,100	1,450,901	同上
単元未満株式	普通株式 69,885	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	
総株主の議決権	-	1,450,901	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,915,200	-	2,915,200	1.95
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,700	-	186,700	0.12
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.06
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.06
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,200	-	81,200	0.05
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,200	-	13,200	0.01
合計		4,188,800	-	4,188,800	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,201	58,669
受取手形及び売掛金	92,698	100,841
たな卸資産	63,587	71,121
その他	11,563	12,536
貸倒引当金	1	16
流動資産合計	257,048	243,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,993	73,502
機械装置及び運搬具（純額）	134,263	134,844
土地	74,042	79,718
その他（純額）	21,886	25,515
有形固定資産合計	299,184	313,579
無形固定資産		
のれん	48,865	56,962
その他	4,213	7,561
無形固定資産合計	53,078	64,523
投資その他の資産	3 48,268	3 53,336
固定資産合計	400,530	431,438
繰延資産	169	150
資産合計	657,747	674,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,446	54,331
短期借入金	26,360	26,660
1年内返済予定の長期借入金	72,706	70,414
未払法人税等	5,210	1,299
引当金	4,808	2,605
その他	38,758	53,894
流動負債合計	196,288	209,203
固定負債		
社債	15,300	15,300
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,098
長期借入金	192,521	193,804
退職給付に係る負債	20,127	22,575
引当金	463	474
その他	11,864	11,589
固定負債合計	270,380	273,840
負債合計	466,668	483,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,817	39,817
利益剰余金	94,067	94,065
自己株式	2,909	2,909
株主資本合計	170,682	170,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,815	11,898
為替換算調整勘定	4,432	5,519
退職給付に係る調整累計額	540	481
その他の包括利益累計額合計	5,843	5,898
非支配株主持分	14,554	15,118
純資産合計	191,079	191,696
負債純資産合計	657,747	674,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	113,563	124,860
売上原価	86,136	97,668
売上総利益	27,427	27,192
販売費及び一般管理費	22,646	26,441
営業利益	4,781	751
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	290	354
その他	904	612
営業外収益合計	1,224	998
営業外費用		
支払利息	982	832
為替差損	1,446	184
その他	323	506
営業外費用合計	2,751	1,522
経常利益	3,254	227
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	-	1,036
負ののれん発生益	-	1,034
その他	5	19
特別利益合計	14	2,104
特別損失		
固定資産除売却損	125	107
投資有価証券評価損	164	104
減損損失	151	1
災害による損失	90	-
その他	24	29
特別損失合計	554	241
税金等調整前四半期純利益	2,714	2,090
法人税、住民税及び事業税	1,542	844
法人税等調整額	19	524
法人税等合計	1,561	1,368
四半期純利益	1,153	722
非支配株主に帰属する四半期純損失()	84	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	797

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,153	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	772
為替換算調整勘定	1,831	1,290
退職給付に係る調整額	69	59
その他の包括利益合計	1,530	459
四半期包括利益	377	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	475
非支配株主に係る四半期包括利益	591	212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、平成29年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社(連結子会社)の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社(非連結子会社)を連結の範囲に含めています。

平成29年4月3日付で、日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同子会社である3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、日清紡ペーパープロダクツ株式会社及び日清紡ポスタルケミカル株式会社の商号を、それぞれダイオーペーパープロダクツ株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社に変更しています。

また、三浦印刷株式会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、平成29年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社となりました。

なお、当該連結範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
大津紙運輸(株)	15百万円	大津紙運輸(株) 12百万円
富士製紙協同組合	-	富士製紙協同組合 14
計	15百万円	26百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	13百万円
受取手形裏書譲渡高	485	433

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	980百万円	1,023百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	7,141百万円	7,707百万円
のれんの償却額	1,115	1,027
負のれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,127	38,476	110,603	2,960	113,563	-	113,563
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,485	487	4,972	13,791	18,763	18,763	-
計	76,612	38,963	115,575	16,751	132,326	18,763	113,563
セグメント利益	2,173	1,905	4,078	421	4,499	282	4,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,310	44,552	119,862	4,998	124,860	-	124,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,514	671	5,185	14,495	19,680	19,680	-
計	79,824	45,223	125,047	19,493	144,540	19,680	124,860
セグメント利益又は損失 ()	469	866	397	254	651	100	751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成29年2月10日付で日清紡ホールディングス株式会社(以下、「日清紡HD」といいます。)と締結した株式譲渡契約に基づき、平成29年4月3日に日清紡ペーパープロダクツ株式会社(以下、「日清紡PP」といいます。)の全株式を日清紡HDより取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日清紡ペーパープロダクツ株式会社

事業の内容 家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は日清紡HDから譲り受けた紙製品事業(以下、「本譲受事業」といいます。)における家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品の全てをグループ内に保有しているメーカーであり、本譲受事業の経営資源(人材、設備、ブランド)を最大限活用し、家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品全ての価値を高め、発展させていくことを目的としています。

企業結合日

平成29年4月3日

企業結合の法定形式

株式譲受による株式取得

ア. 譲受事業の内容

本譲受事業を営む日清紡HDの国内子会社(日清紡PP(大和紙工株式会社及び東海製紙工業株式会社を子会社として保有しています。))及び日清紡ポスタルケミカル株式会社(以下、「日清紡PC」といいます。))の株式、中国子会社(上海日豊工芸品有限公司(以下、「上海日豊工芸品」といいます。))の持分、並びに日清紡HDが保有する紙製品事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産

イ. 譲受の方法

日清紡HDが、日清紡PPに対して、日清紡PCの株式及び上海日豊工芸品の持分、並びに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を吸収分割により承継させた上で、当社が、日清紡HDから、日清紡PPの全株式を譲り受けました。

結合後企業の名称

全株式取得日(平成29年4月3日)と同日付で日清紡PP及び日清紡PCの商号をそれぞれ「ダイオーペーパープロダクツ株式会社」及び「ダイオーポスタルケミカル株式会社」に商号変更しました。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成29年4月3日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,545	百万円
取得原価		24,545	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

9,106百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

10～20年間にわたる均等償却

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

8百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

2. 取得による企業結合

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、三浦印刷株式会社（以下、「三浦印刷」といいます。）の普通株式の全部（但し、三浦印刷が所有する自己株式を除きます。）及び平成27年9月30日開催の三浦印刷取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の全部を取得し、最終的に三浦印刷を当社の完全子会社とすることを目的とした取引（以下、「本取引」といいます。）の一環として、三浦印刷に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議しました。本公開買付けの結果、平成29年4月18日付で三浦印刷は当社の子会社となりました。

なお、当社は平成29年4月20日付で三浦印刷の全株式を取得することを目的として、三浦印刷の株主の全員（但し、当社及び三浦印刷を除く）に対し、その保有する株式の全部を売り渡すことの請求を行っており、平成29年6月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三浦印刷株式会社

事業の内容 印刷事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業

企業結合を行った主な理由

当社は、本取引を通じて、三浦印刷をグループ内に迎えることで、三浦印刷が持つ強いブランド力や多数の優良顧客と取引をしている営業力や技術力等のノウハウを最大限活用し、当社の印刷事業の拡大に繋げるとともに、今後さらに印刷事業の規模拡大を図ることも視野に入れ、当社グループの洋紙事業の中で不可分の関係にある製紙部門と印刷部門の両面から当社の基盤事業である洋紙事業を強化することを目的としています。

企業結合日

株式公開買付けによる取得 平成29年4月18日

株式売渡請求による取得 平成29年6月1日

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,358	百万円
取得原価		8,358	百万円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

1,026百万円

なお、上記の金額は、暫定的に算定された金額です。

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円49銭	5円47銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,237	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,237	797
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,730	145,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円40銭	4円76銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	20,816	20,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。